

【令和6年12月度調査】 にししん景気動向調査レポート

調査内容：令和6年10月～12月の業況、令和7年1月～3月の先行き予想

実施時期：12月2日から12月6日

回答先

製造業	サービス業	卸売業	建設業	小売業	不動産業	合計
562	693	114	480	215	98	2,162

結果の要旨

【全体】売上額・収益は改善傾向だが、業況感は改善されず

- ・今期は、売上額および収益判断D.Iが前期より改善した一方、業況判断D.Iはわずかに悪化した。
- ・来期については、業況、売上額、収益いずれのD.I値も今期より悪化すると予測された。

【業種別】 製造業と流通産業で業況感が悪化

- ・主要産業である製造業の業況判断D.Iは、コロナ禍を受けて令和元年12月以降はマイナス値が続いており、前回調査で▲1.6まで改善したが、今回調査では再び悪化し、▲7.3となった。(来期予測も▲7.5と同水準)
- ・その他業種では、卸売業と小売業における業況判断D.Iがマイナス値と、流通部門で厳しい業況感となっている。
- ・来期は、全業種で業況、売上額、収益いずれのD.I値も悪化すると予測された。

①全体の景況

当期業況判断D.I.

	製造業	サービス業	卸売業	建設業	小売業	不動産業	全体
R6/9	-1.6	3.8	-0.9	1.7	-3.2	5.2	1.0
R6/12	-7.3	4.6	-5.3	6.7	-6.5	8.2	0.5
R7/3予測	-7.5	2.0	-5.3	5.9	-8.0	2.0	-1.0

当期売上額判断D.I.

	製造業	サービス業	卸売業	建設業	小売業	不動産業	全体
R6/9	3.6	11.1	3.5	5.4	9.7	12.4	7.4
R6/12	3.2	10.4	2.6	11.3	10.7	9.2	8.3
R7/3予測	2.0	4.3	-0.9	7.3	3.7	6.1	4.1

当期收益判断D.I.

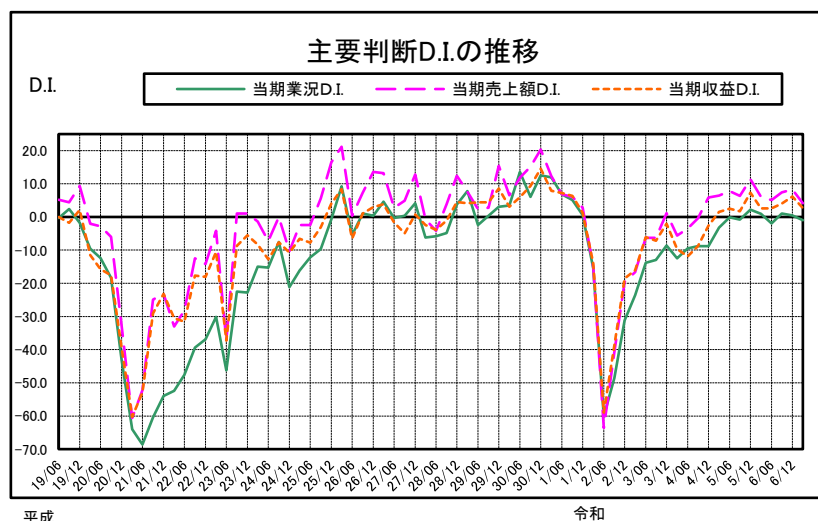
	製造業	サービス業	卸売業	建設業	小売業	不動産業	全体
R6/9	0.7	7.5	3.5	0.4	6.0	13.4	4.1
R6/12	2.8	9.6	-0.9	7.7	3.3	8.2	6.2
R7/3予測	1.4	3.6	-2.6	5.2	-0.9	5.1	2.7

【10月～12月実績】

- ・当期業況判断D.I.は0.5(前期比-0.5)、当期売上額判断D.I.は8.3(同+0.9)、当期収益判断D.I.は6.2(同+2.1)となった。

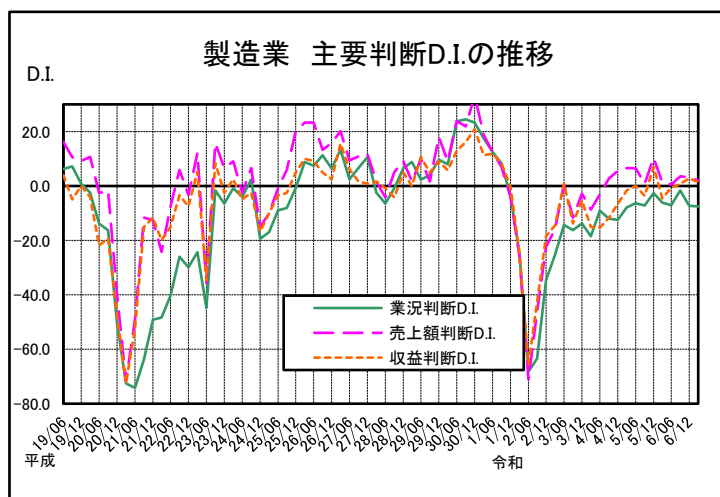
【1月～3月予想】

- ・業況判断D.I.は▲1.0(当期比-1.5)、売上額判断D.I.は4.1(同-4.2)、収益判断D.I.は2.7(同-3.5)といずれも悪化する見通しとなった。



*D.I.は「増加」(上昇)したとする企業が全体に占める割合から、「減少」(下降)したとする割合を引いて算出。

②業種別の景況



製造業	業況判断 D.I.	売上額 判断D.I.	収益判断 D.I.
R6/9	-1.6	3.6	0.7
R6/12	-7.3	3.2	2.8
R7/3予測	-7.5	2.0	1.4

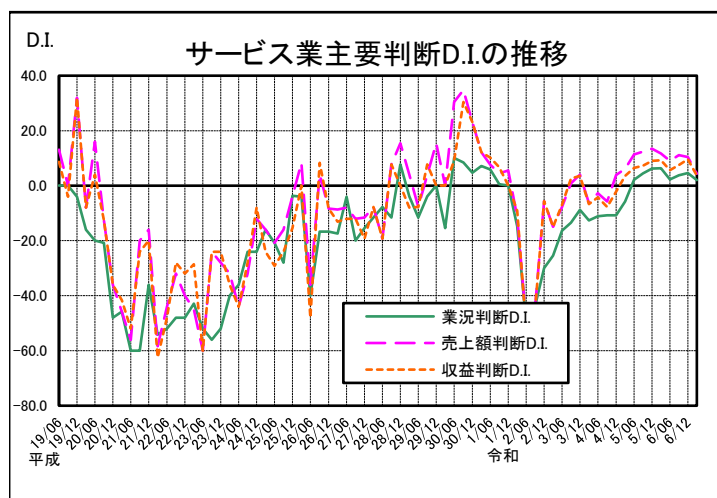
< 製造業 >

・当期業況判断D.I.は▲7.3(前期比-5.7)、当期売上額判断D.I.は3.2(同-0.4)、当期収益判断D.I.は2.8(同+2.1)となった。

・来期予想は、業況判断D.I. は▲7.5(当期比-0.2)、売上額判断D.I. は2.0(同-1.2)、収益判断D.I. は1.4(同-1.4)といずれも悪化する見通しとなった。

・経営上の問題点として”売上の停滞・減少”を挙げる企業が最も多く44.1%、次いで”原材料高”を挙げる企業が20.1%、そして”同業者間の競争の激化”を挙げる企業が19.2%であった。

・当面の重点経営施策として“販路を広げる”を挙げる企業が最も多く59.8%、次いで“経費を節減する”を挙げる企業が50.7%、そして“人材を確保する”を挙げる企業が11.9%であった。



サービス業	業況判断 D.I.	売上額 判断D.I.	収益判断 D.I.
R6/9	3.8	11.1	7.5
R6/12	4.6	10.4	9.6
R7/3予測	2.0	4.3	3.6

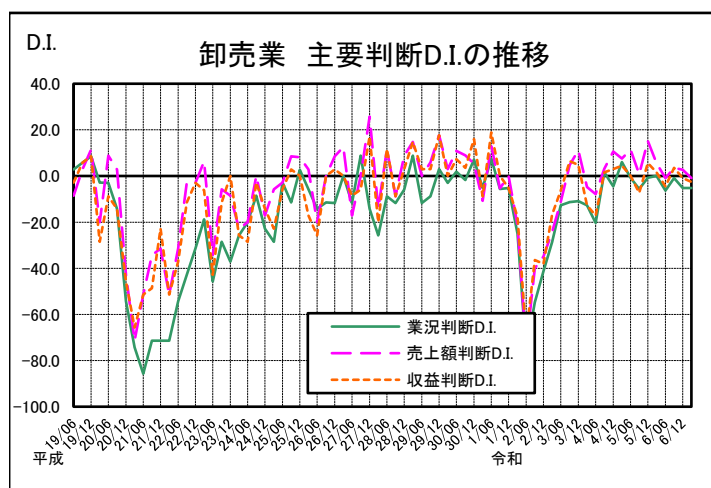
< サービス業 >

・当期業況判断D.I.は4.6(前期比+0.8)、当期売上額判断D.I.は10.4(同-0.7)、当期収益判断D.I.は9.6(同+2.1)となった。

・来期予想は、業況判断D.I.は2.0(当期比-2.6)、売上額判断D.I.は4.3(同-6.1)、収益判断D.I.は3.6(同-6.0)といずれも悪化する見通しとなった。

・経営上の問題点として”同業者間の競争の激化”を挙げる企業が最も多く30.6%、次いで”売上の停滞・減少”を挙げる企業が28.0%、そして”人手不足”を挙げる企業が20.1%であった。

・当面の重点経営施策としては“販路を広げる”を挙げる企業が最も多く44.9%、次いで“経費を節減する”を挙げる企業が42.1%、そして“宣伝・広告を強化する”を挙げる企業が22.8%であった。



卸売業	業況判断 D.I.	売上額 判断D.I.	収益判断 D.I.
R6/9	-0.9	3.5	3.5
R6/12	-5.3	2.6	-0.9
R7/3予測	-5.3	-0.9	-2.6

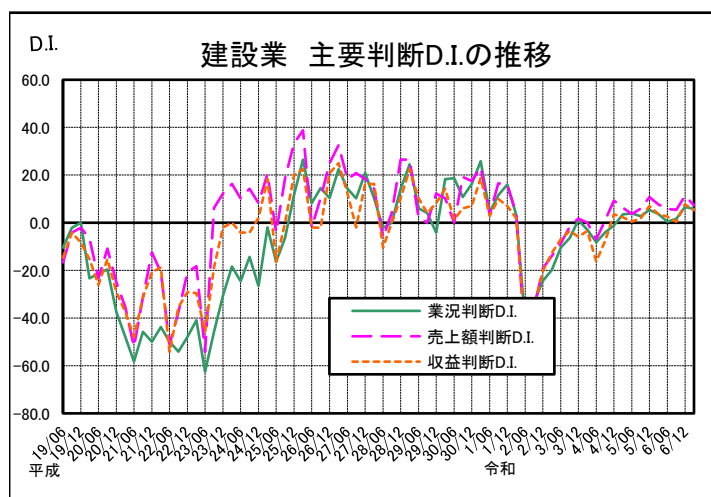
<卸売業>

・当期業況判断D.I.は▲5.3(前期比-4.4)、当期売上額判断D.I.は2.6(同-0.9)、当期収益判断D.I.は▲0.9(同-4.4)といずれも悪化した。

・来期予想は、業況判断D.I.は▲5.3(当期比±0)、売上額判断D.I.は▲0.9(同-3.5)、収益判断D.I.は▲2.6(同-1.7)となった。

・経営上の問題点として”売上の停滞・減少”を上げる企業が最も多く37.7%、次いで”同業者間の競争の激化”を上げる企業が22.8%、そして”利幅の縮小”を上げる企業が21.1%であった。

・当面の重点経営施策としては“販路を広げる”を上げる企業が最も多く59.6%、次いで“経費を節減する”を上げる企業が43.0%、そして“情報力を強化する”を上げる企業が11.4%であった。



建設業	業況判断 D.I.	売上額 判断D.I.	収益判断 D.I.
R6/9	1.7	5.4	0.4
R6/12	6.7	11.3	7.7
R7/3予測	5.9	7.3	5.2

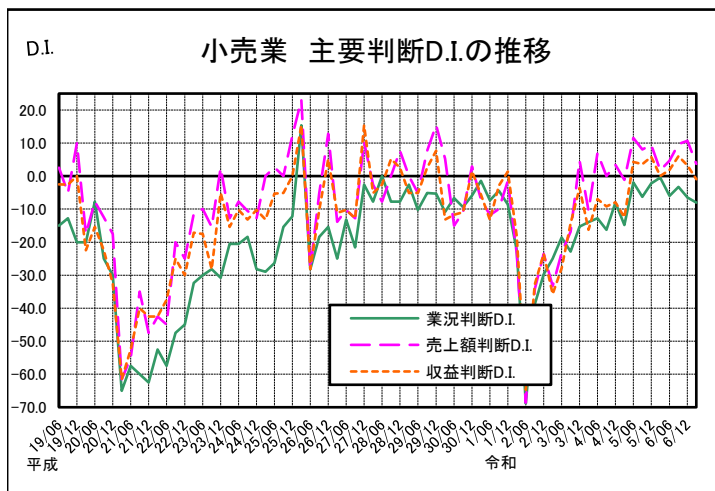
<建設業>

・当期業況判断D.I.は6.7(前期比+5.0)、当期売上額判断D.I.は11.3(同+5.9)、当期収益判断D.I.は7.7(同+7.3)といずれも改善した。

・来期予想は、業況判断D.I.は5.9(当期比-0.8)、売上額判断D.I.は7.3(同-4.0)、収益判断D.I.は5.2(同-2.5)といずれも悪化する見通しとなった。

・経営上の問題点として”売上の停滞・減少”を上げる企業が最も多く34.0%、次いで”同業者間の競争の激化”を上げる企業が27.5%、そして”材料価格の上昇”を上げる企業が27.3%であった。

・当面の重点経営施策として”経費を節減する”を上げる企業が最も多く55.4%、次いで“販路を広げる”を上げる企業が53.8%、そして“人材を確保する”を上げる企業が16.3%であった。



小売業	業況判断 D.I.	売上額 判断D.I.	収益判断 D.I.
R6/9	-3.2	9.7	6.0
R6/12	-6.5	10.7	3.3
R7/3予測	-8.0	3.7	-0.9

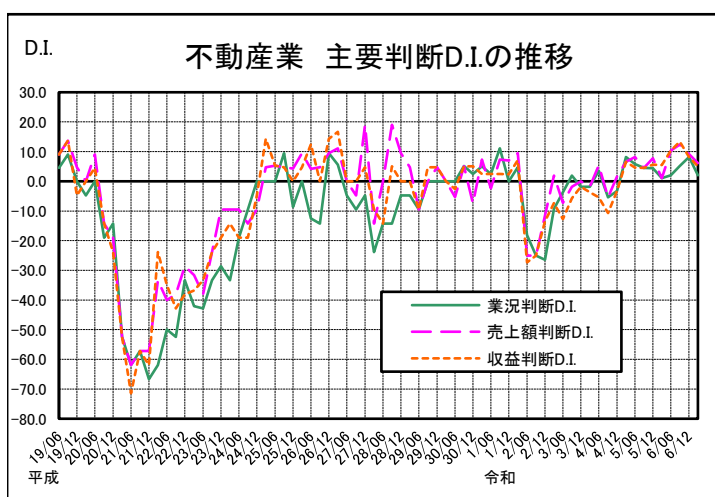
<小売業>

・当期業況判断D.I.は▲6.5(前期比-3.3)、当期売上額判断D.I.は10.7(同+1.0)、当期収益判断D.I.は3.3(同-2.7)となった。

・来期予想は、業況判断D.I.は▲8.0(当期比-1.5)、売上額判断D.I.は3.7(同-7.0)、収益判断D.I.は▲0.9(同-4.2)といずれも悪化する見通しとなった。

・経営上の問題点として”売上の停滞・減少”を挙げる企業が最も多く37.7%、次いで”同業者間の競争の激化”を挙げる企業が22.3%、そして”利幅の縮小”を挙げる企業が21.4%であった。

・当面の重点経営施策としては”経費を節減する”を挙げる企業が最も多く53.5%、次いで”品揃えを改善する”を挙げる企業が24.7%、そして”宣伝・広告を強化する”を挙げる企業が21.4%であった。



不動産業	業況判断 D.I.	売上額 判断D.I.	収益判断 D.I.
R6/9	5.2	12.4	13.4
R6/12	8.2	9.2	8.2
R7/3予測	2.0	6.1	5.1

<不動産業>

・当期業況判断D.I.は8.2(前期比+3.0)、当期売上額判断D.I.は9.2(同-3.2)、当期収益判断D.I.は8.2(同-5.2)となった。

・来期予想は、業況判断D.I.は2.0(当期比-6.2)、売上額判断D.I.は6.1(同-3.1)、収益判断D.I.は5.1(同-3.1)といずれも悪化する見通しとなった。

・経営上の問題点として”同業者間の競争の激化”を挙げる企業が最も多く30.6%、次いで”売上の停滞・減少”および”商品物件の不足”を挙げる企業が20.4%であった。

・当面の重点経営施策としては”販路を広げる”を挙げる企業が最も多く34.7%、次いで”情報力を強化する”を挙げる企業が29.6%、そして”経費を節減する”を挙げる企業が26.5%であった。